



2002

<新春合同例会のお知らせ>

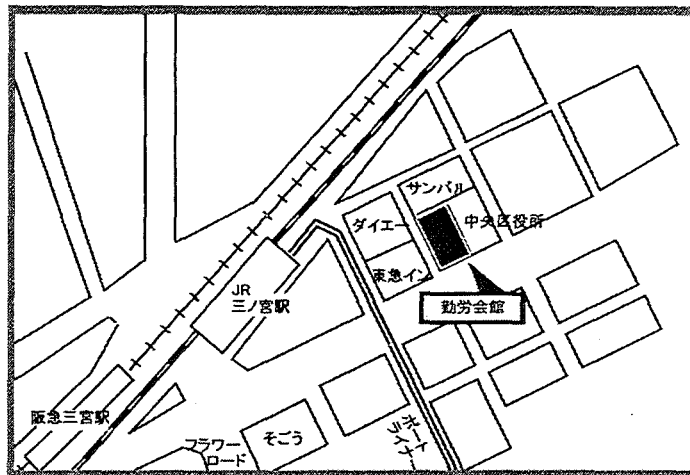
日 時：2003年1月25日（土）14:30 - 16:30

テ ー マ：「ジェンダー問題と女性情報」（仮題）

講 師：尼川洋子氏（大阪府立女性センター 企画推進グループディレクター）

場 所：三宮勤労会館 405号室（JR・阪急・阪神三宮駅から東へ5分）

例会後、三宮界限にて懇親会を予定。



2003

[目 次]

新春合同例会のお知らせ	...	1
大図研・京都ワンディセミナー「韓国における大学図書館のアウトソーシング」（要約）	...	2
学術情報ワークショップ「学術情報流通体制の新展開」に参加して 天野絵里子	...	5
大図研京都数珠つなぎ 第61回 大館和郎	...	7
2002年度会費納入のお願い	...	8
寄付、受け付けています	...	8

○ ご意見・ご要望、投稿は下記、電子メールまたは URL へお寄せください。

電子メール：dtkk@rg7.so-net.ne.jp （大学図書館問題研究会京都支部）

URL：http://www07.u-page.so-net.ne.jp/rg7/dtkk/

■ oneday seminar 2002.10.05

大学図書館問題研究会・京都ワンディセミナー

「韓国における大学図書館のアウトソーシング」(要約)

日時：10月5日(土) 14:00-17:00

会場：京大会館 211号室

講師：金英貴氏(新羅大学助教授・京都大学大学院教育学研究科招聘外国人)

司会：川崎良孝教授(京都大学大学院教育学研究科図書館情報学)

通訳：金智鉉氏(京都大学大学院教育学研究科博士課程院生)

10月5日に開催されたワンディセミナーの要約を当日、通訳もしていただきました金智鉉さんがまとめてくださいました。

1. はじめに

まず皆さんにお会いできて非常に嬉しく思います。そしてこのように講演をすることができたことも大きな喜びであります。特に発表の機会をくださった川崎先生に感謝します。私が今日皆さんに発表する内容は、去年の12月に韓国図書館情報学会誌に掲載した論文をまとめたものです。題目は“韓国における大学図書館のアウトソーシング”ですが、ここで韓国という用語は韓国の大学図書館全体を対象にしたのではなく、ただ皆さんの理解を容易くするために使用している点をまえもって明かにしておきます。

2. アウトソーシングとはなにか

アウトソーシングとは、“中心業務以外の様々な補助業務を外部の専門業者に代行させて、費用を削減し生産性を向上させること又は方法”という意味で主に用いられています。最近では伝統的なインソーシング(Insourcing)、つまり固有の業務の部分だと認識されていた営業や管理業務などもアウトソーシングの対象になり、インソーシングとアウトソーシングの領域の区別がなくなっています。図書館も他の分野と同じく、アウトソーシングが避けられない現実にあります。従って、業務の性格上アウトソーシングの可能性が高い整理業務へのアウトソーシング適用に関する現況を把握、分析し、その結果をアウトソーシング導入の可否を決める資料、導入を準備や計画している図書館で参考にできる基礎資料とするため、調査を行いました。このためプサン(釜山)、キョンナム(慶尚南道)地域の48の大学図書館を対象に、質問紙調査を行いました。

3. アウトソーシングの歴史

アメリカでの先駆的なアウトソーシングの事業は、1962年に設立された Electronic Data System (EDS) の情報処理サービスです。当時 EDS は単純なデータ処理だけでなく、システムの設計やプログラムの開発など企業を中心業務を一括して受注した点で、アウトソーシングの原型となりました。

特に企業でアウトソーシングが注目されている最大の理由は、競争力強化との関連で補助的業務の外部委託の効率性を認識したからです。要するに、アウトソーシングの概念は初期に強調した費用削減から競争力強化へ、さらに対象分野を拡大する戦略的意図へと変わっているのです。

そしてアウトソーシングをしないと提供できないサービスを購入してきたという意味では、図書館も既にアウトソーシングを実施していました。実際、ウィルソン社の雑誌記事索引や議会図書館 (LC) の目録カードの購入、集書分野の条件付一括注文と言える Approval plan、遡及変換、自動化システムのコンピュータセンターの維持などです。これらは“アウトソーシング”とは言われなかったものの、業務を定着させた歴史を持ちます。これを通常の手順として受け入れることで、我々は長期間の経験を積んできました。

4. アウトソーシングの長所と問題点

今まで図書館は供するサービスにほとんど、または全く競争がなく、利益を生み出すべき要請もありませんでした。サービスをより効果的におこなうための刺激がなかったといえます。しかし状況は変化し、今日の図書館では、組織をより“利用者中心”にするための方法が模索されるようになりました。また伝統的な解決法が、仕事を“よりよく、より早く、より安く”(Better, faster, cheaper) することに不十分なため、アウトソーシングが代案として考慮されるようになったのです。

それでは、アウトソーシングは本当に救いの手なのでしょうか？ハワイ州立公共図書館は蔵書構成を Baker & Taylor 社にアウトソーシングすると決定し、多くの論争を引き起こしました。主要な争点は、蔵書プロファイルが主題専門家の仕事を完璧に代行できるのかという点にあったのです。しかしアウトソーシングを利用する図書館は、費用削減、在庫業務の減少、利用者の資料アクセスの容易さなどの長所を主張しています。ただ潜在的な短所としては、書誌レコード業務における質の低下と、図書館職員に失業の脅威を与える点があります。

アウトソーシングの根本的な問題点は、第三集団である専門業者から元の組織である図書館に必要な知識が十分に伝達されず、その組織が学習機会を失う点にあります。また専門業者への依存により、長期の業務が虚弱化し、費用の削減という効果が実際には生まれません。つまり図書館の環境変化により、アウトソーシングは業務の新たな代案ともなりうる脅威にもなるのです。

5. 大学図書館とアウトソーシングの適用

1990年代の情報技術の急速な発展は、社会変化に鈍感な大学図書館に新しい圧力をかけました。つまり大学図書館は歴史上初めて本当の競争に直面することとなったのです。図書館の内と外で、大学図書館が提供してきた図書館サービスと重複する、またはそれを代替するサービスが開始されたからです。例えば、図書館のアウトソーシングの転換点となった出来事は、1993年 Wright 州立大学が全目録作業に OCLC TechPro を使用したことです。この決定について大きな議論がされましたが、結果的に職務はほとんどそのまま残り、相当量の未整理目録が片付けました。また質的低下も生じなかったことから、当初は批判がなかったものの、全目録作業をアウトソーシングした決定については批判されています。

それでは、いったいいかなる理由で大学図書館はアウトソーシングをしたのでしょうか。

ニューヨーク市立大学の当局は図書館にたいして、19の図書館整理業務部門を一つの事務室に統合する要求を出しました。図書館はこの目的を実現する一つのステップとして、目録と集書業務をアウトソーシングに転換しました。そして Adelphi 大学図書館は、1995年に新刊図書の処理をアウトソーシングしました。イギリスの Huddersfield 大学は工芸大学から総合大学になり、急速に学生数は増えたものの、図書館職員の増加は抑制されていました。そのため図書館は整理及び配架システム (shelf ready book system) をアウトソーシングしました。Ohio 州立大学図書館は、1993年にスラブ言語の資料の目録作成をアウトソーシングしました。カナダの Alberta 大学の当局は、図書館予算を 15%削減しました。図書館は費用を引き下げつつ、適切な資源とサービスの水準を維持する方法を検討しました。そして目録と装備をアウトソーシングしました。

こうした事例からしても、大学図書館がアウトソーシングをするきっかけは、組織の構造調整、学生数の増加、特殊資料の整理、予算の削減などさまざまでした。そして結果はおおむね成功で

した。しかし図書館の性格や方向性は経済論理に執着する民間部門とは異なるため、図書館界がアウトソーシングの適切性と期待効果を分析した上で、経済論理や行政論理に対抗する必要があります。

6. 大学図書館のアウトソーシングの実際

大学図書館のアウトソーシングの状況を知るための質問紙は、整理業務のアウトソーシングの経験、アウトソーシングの結果が図書館に与えた影響、アウトソーシング専門業者に関する事項、これから適用可能なアウトソーシングの形態、アウトソーシングに適合する業務、効果的なアウトソーシングのための準備など、6つの部門で構成され、その結果は次のようになりました。

まず整理業務のアウトソーシングの経験では、

- 1) 大学図書館の63.4%がアウトソーシングの経験をしています。
- 2) アウトソーシングに必要な予算は、おおむね図書館自体の予算から定められます。国からの援助を受けている22.1%はほとんど国立大学です。
- 3) アウトソーシングの対象業務をみると、遡及入力と新規単行本の目録が90.4%です。
- 4) アウトソーシングをする際、専門業者単独よりも図書館職員が参与した方が、効率性を高めるといいう結果が出ました。

第二、アウトソーシングの結果が図書館に与えた影響では、

- 1) アウトソーシングを実行した図書館では効果的であったと答え、おおむね結果に満足していることが分かりました(83.7%)。
- 2) アウトソーシングは、時間が多くかかる単純な反復業務に効果的でした。
- 3) アウトソーシングを非効率的とする理由としては、‘核心業務への能力を喪失した’が最も多い回答でした。
- 4) 整理業務でアウトソーシングが必要になった理由として、まず‘図書館職員の不足’その次に‘未整理目録の累積’を指摘しました。
- 5) 整理業務をアウトソーシングし難い理由としては、まず専門業者(vendor)の不足、次に図書館サービスの質の低下でした。
- 6) 整理業務のアウトソーシングの結果を、性格の異なる他の業務にそのまま適用するのは難しいです。

第三、アウトソーシング業者に関して、

- 1) 業者に最も不便を感じた点では、まず‘業務の専門性の不足’、次に‘維持・補修とアフタサービスの不充分性’でした。
- 2) 業者が図書館に望む事項は、待遇改善、賃金問題、費用の引き上げ、そして取引関係の継続の順でした。

第四、これから適用可能なアウトソーシングの形態について、

- 1) 新刊資料購入の際に、MARCデータのダウンロードは国立中央図書館や韓国教育学術情報院(Korea Education & Research Information System, KERIS)のものを、出版者や書店よりも好む傾向がありました。
- 2) One-stop service(整理から書架の配列まで)について、58.7%が導入を考慮しており、特に専門大学は70.4%が導入の意志を明かにしました。
- 3) One-stop service(集書から整理まで)の導入は50.0%が賛成回答しました。
- 4) One-stop serviceを導入しても、最少人数の司書は必要と回答しました。

第五、アウトソーシングに適合の業務として、

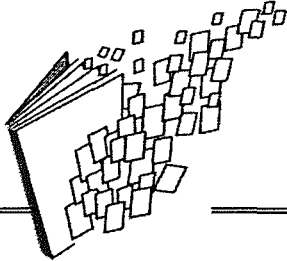
- 1) 現在アウトソーシングをしている業務は目録が最も高く、次にシステム管理(Homepageの管理も含む27.0%)でした。
- 2) アウトソーシングが最適な業務としては、警備、清掃、コピー、そして整理業務となっていました。現在アウトソーシングをしている業務と、アウトソーシングを希望する業務が異なることがわかります。

3) これからもアウトソーシングを考慮できない業務としては、まずレファレンス・サービス、次に蔵書構成でした。

第六、効果的なアウトソーシングのための準備として、

- 1) まずアウトソーシングを導入する前に、導入の必要性を検討し、その目標を明確にする必要があります。費用削減は二次的な問題であります。
- 2) 効果的なアウトソーシングを行うために、図書館は徹底的な事前計画を立案し、専門性のある業者を選ばなければならないとしました。
- 3) アウトソーシングが効果的と判明した場合には継続、維持する方が望ましいです。しかしそうでない場合、必要な際に選択的または一時的に導入するべきであるとしました。
- 4) 全体的に大学図書館の司書はアウトソーシングを‘選別的にしなければいけない’として無分別なアウトソーシングの導入に警戒し、次に‘図書館の構成員の合意’が必要でありました。‘館長の意志’は最も低かったです。

学術情報ワークショップ「学術情報流通体制の新展開」に参加して



～ 社会の変化から大学図書館を捉えなおす ～

京都大学附属図書館 天野絵里子

大図研も後援したこのワークショップは、先の2002年11月7日、大阪市立大学学術情報総合センターでおこなわれた。社会や大学像の変化、学術情報流通の変容といったさまざまな視点からの6人の講演を聞き、日頃あらためて考える機会の少なかった側面から、多角的に大学図書館を捉えなおすことができた、有意義なワークショップであったと思う。

私が特に関心をもって耳を傾けたのは、次の4つの話題についてである。

- ・ メディアの変容と図書館の現代的な意義
- ・ 大学/大学教育の変容と大学図書館の役割
- ・ 学術情報流通（主に学術論文）をめぐる新たな動き
- ・ Institutional Repositoryの可能性

合庭惇氏（「デジタル知識社会の文化装置」）は、図書館が収集の対象にしてきたメディアの変遷（図書、CD-ROM、etc.）を、写本の時代から概観しつつ、情報がデジタルで流通する現代社会のなかでは、図書館をどう捉えるかについても変質を迫られるのではないかと指摘した。「新しいメディアは先行する古いメディアを模倣する。」というが、図書館は昔から、新しいメディアの誕生やそれによる社会の変容に着実に対応してきたはずである。現代においても図書館は、その歴史の中で担ってきた社会的役割を踏襲しながら、現代的な存在意義を見出し、機能していかなければならないということであろう。

ところが、いまだ成熟していないデジタル・メディア、デジタル情報のあまりにも急な席卷のおかげで、図書館は歴史上もっとも適応に苦慮しているようである。デジタル社会に生きる図書館は、ひとつの実験としてすでに「電子図書館」を出現させているのだが、今回のワークショップの基調をなす講演（「学術情報流通体制の新展開とその基盤」）の中で、北克一氏が「そろそろここ数年間模索を続けてきた電子図書館を総括し、本当のスタートを切りなおす時期ではないだろうか」と述べていたのが印象に残っている。図書館の長い歴史の中で、電子図書館の試みはまだ端緒をつかんだに過ぎないということであろうか。

さて、大学図書館が拠って立つ「大学」が社会的要請の多様化により、生涯教育や通信教育にも教育の幅を広げるなど、変革を迫られている。その中で大学図書館はどのようにふるまったか、近年の立命館大学の事例を中心に述べられたのが、田中康雄氏の講演（「大学図書館の学術情報提供体制の現状と展開」）である。ご存知のとおり、立命館大学では「総合情報センター」が、従来の図書館的機能をその一部として担っている。組織再編やアウトソーシングの事例としてはこれまでも耳にする機会があったのだが、それらが大学教育への積極的な参画（学生をどう成長させるか？）や、サービスのレベルを平準化し、かつ高度に保とうといった明確な意志にもとづいているということはあらためて傾聴に値する。

学術雑誌の価格高騰を引き金に、学術雑誌流通の世界では、近年大きな変動が起こっている。藏野由美子氏（「国立大学における電子ジャーナル等コンソーシアムの展開」）は、自身関わられた、日本の国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォースの活動を中心に、国内外の状況を紹介された。

電子ジャーナルの登場によって学術雑誌の価格問題はさらに深刻化し、図書館だけでなく、研究者コミュニティをも巻き込んで、新たな学術雑誌流通体制を創出しようという動きにまで発展した。例えば、大手商業出版社の有力で高価な学術雑誌に対抗して、同分野の、安価で信頼できる学術雑誌を対抗馬として創刊したりするといった活動である。このような動きを中心に支援している団体としては、4年前に結成された SPARC が有名である。日本でも同様の組織を作ろうという動きがあるとのことである。また、Create Change というプロジェクト（SPARC も支援している）は、かなり先鋭的で、「商業出版社の学術雑誌からの査読依頼の断り方」といったノウハウまで Web で公開しているが、国大図協もこれをサポートし、日本語訳の Web サイトを提供している。

海外におけるこれらの動向は流動的であるが、最新の状況は常に把握しておきたい。なぜなら、これらの新しい動きにどうコミットしていくかは、日本の大学図書館が目下の課題として取り組まなければならないことだからだ。

NII の宮澤彰氏は、「大学、学会、出版社：学術雑誌の未来」と題し、最新の動向の中から特に「Institutional Repository（機関リポジトリ）」の紹介、さらにそれと、最近データ登録が始まったばかりの NII メタデータ・データベースとの関係について述べられた。「機関リポジトリ」とは、大学などの機関が自前で博士論文やプレプリントなどの研究成果をサーバに電子的に収集・蓄積し、Web を通じて検索環境とともに場合によっては原文まで発信するという、電子的アーカイブのことである。欧米ではごく最近、機関リポジトリの起ち上げが盛んである（CDL eScholarship: カリフォルニア大学の人文科学分野プレプリントを含む）。また、Open Archives Initiative という組織が、異なる機関リポジトリの相互運用性を高める技術開発をサポートしている。

学術情報の「発信」が不十分であるといわれる日本でも、この機関リポジトリの設立によって効果的な「発信」を促進することができないかという、予測と期待があり、それは、NII メタデータ・データベースの目的のひとつでもあるらしい。つまり、NII のメタデータ・データベースのような仕組みが先にあることが、個々の機関でのリポジトリ設立へ動機を与えることになるし、またそうなって欲しいということである。「大学という機関でリポジトリを率先して作るのには、他にもない図書館か」という点については議論の余地があるが、図書館がそのノウハウを活かして、機関リポジトリの可能性を探るといったことはやってもいいのではないだろうか。

最後になったが、British Library のリチャード・ローマン氏の講演を紹介しておきたい。ローマン氏は、「The British Library and the strategic vision=英国図書館とその戦略的ビジョン」と題し、BL の最新の理念と目的、具体的な戦略についてかなり詳細に述べられた。核となる戦略目標はやはり「コレクション」の充実と「アクセス」の向上であり、そのために、より利用者志向を深め、諸団体と優れた協力関係を築き、また、Web をさらに重要視し、活用していこうという内容であった。図書館の基本的役割があらためて強調されているところは、かえって印象深く感じられた。

さらに着目すべきなのは、目的を達するための手段がきめ細かく考えられており、それらが調

査と評価に裏付けられているという点である。考えてみれば当たり前のことではあるが、我々のいる大学図書館でこのような経営戦略がどこにあるだろうか？国立図書館ならではの多岐に渡るBLのビジョンは、立脚するところが大学図書館と異なるとはいえ、ポリシー・メーカーの手本として大いに参考になるのではないかと思う。

あまの えりこ (京都大学附属図書館)

連載コーナー

大図研京都数珠つなぎ 第61回

京都学園大学図書館

おおだて かずお
大館 和郎さん

「大図研京都数珠つなぎ」はもう6年続いている(第1回は1996年2月号)長期シリーズですが、そろそろ2巡目に入ってはという意見が出て、私が2度目を書くはめになってしまいました。もちろんまだ書いておられない会員の方はおられるわけで、いつかはこのコーナーにご登場していただきたいと思っております。

さて私の近況報告ですが、2000年4月に図書館から総合研究所というところに異動し、そこで2年間いた後、2002年4月に図書館に戻りました。総合研究所事務室では、研究助成の予算管理、研究所叢書の原稿督促と出版契約交渉、地元自治体(亀岡市)との連携事業の事務、講演会の準備、学術ワークショップの準備、資料(主に石門心学資料)の維持管理、研究所報の編集といったことを担当していました。こういう部署にいますと、どの先生がよく研究しているのかよくわかります。A先生は〇〇学会と××学会の会員で今年は学会発表で出張され、論文は今年2本書いているといったようなことですが、大学の経費を使った場合はいろいろ書類が提出されますので、そういう範囲の中でしか研究活動が把握できないという限界もあります。外部資金を使った研究や、他大学研究者との共同研究の場合は、研究者からの報告がない限り、わかりません。外部資金の中でも科学研究費補助金の場合はほとんど大学の研究支援を担当する部署が窓口になっていますので、これは把握できます。文部科学省によると、科学研究費補助金(科研費)とは「我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする研究助成費」と説明されており、現在、文部科学省と日本学術振興会が交付をおこなっています。この科研費には、研究対象の性格に応じて適切に研究費の助成ができるように、多くの研究種目が設けられています。学内資金による研究助成枠には限りがあるので、多くの研究者が科研費に積極的に応募してもらうことが大学にとって望ましいわけですが、本学においては主に若手を中心に限られた研究者が応募しているというのが現状です。研究所では、私自身は科研費の申請業務を担当していなかったのですが、申請書類の提出締切期日の直前に研究者が必要事項を記入した書類を事務室に持ってきたりすると、担当者は書式に則って記入されているかどうか大急ぎでチェックしたり忙しくなります。

研究所から図書館に異動すると、今度は科研費の成果報告書の入手という面から関わり合うことになりました。科学研究費の特別推進研究、基盤研究などでは、当該研究課題の成果をまとめた冊子「研究成果報告書」が作成され、国立国会図書館関西館で昭和58年頃受入のものから所蔵されています(それ以前のは東京本館で図書として所蔵されています)。しかし、オ

オンライン目録 (NDL-OPAC) で検索することができないので不便です。所蔵状況について確認するには、直接、担当者に問い合わせるしか方法がないようです。NACSIS Webcat で所蔵がわかれば簡単ですが、見つからなかった場合、研究者の所属する大学等の図書館の OPAC で調べるか、直接、問い合わせるか、それがダメなら、研究助成を担当している部署や研究者本人へ問い合わせるといふふうにかなり調査に時間を費やすことになります。仮に所蔵が確認されたとしても、余部がない場合が多く、資料の入手は難しいでしょう。

最近、扱った事例を紹介します。本学の学生が NACSIS-IR の「科学研究費補助金採択課題データベース」を検索して、その研究成果の資料の入手を希望しました。採択年度は1999年度から2001年度ですので、研究成果報告書が発行されたどうかについて直接、研究者にメールで問い合わせました。4日後に届いた返信メールによると、その研究者は博士課程の3年間、学術振興会の特別研究員をしており、同時に科研費の交付を受けていたが、この科研費には研究成果報告書の作成義務はないということでした。その代わりに関連する論文を紹介していただきました。以上の経緯を学生に説明しました。同じ NACSIS-IR の「科学研究費補助金研究成果概要データベース」を調査して、該当するテーマがなかったことは確認していたのですが、採択年度が新しいので、研究成果報告書がまだデータベースに登録されていないものと思っていたのでした。採択課題データベースの利用にあたっては、研究種目によっては研究成果を刊行しないことがあることを考慮する必要があります。

別の事例を挙げます。ある大学の学部図書室より、本学の教員が以前発表した科学研究費補助金成果報告書 (2冊) を所蔵している図書館がないので、研究者本人から直接借りることはできないかという問い合わせがありました。その報告書はその研究者の前任校に在籍していた時期に発行されたもので、本学には所蔵していません。研究者に問い合わせると、2冊とも手元になく、1冊は前任校の学部図書室に所蔵されていることが確認できました。

所蔵調査の難しい資料については、このほか会議資料や修士論文といったものが挙げられますが、このような資料の所蔵調査の経験が多くの図書館員によって共有化され、探索プロセスの標準化ができれば理想的だと思います。

2002 年度会費納入のお願い

年末も近づきあわただしい折ですが、会員の皆様におかれましてはかわらずご活躍のことと存じます。先月号で2002年度大図研会費納入のお願いおよび京都支部の会費の納入をお願いしましたが、残念ながら会費の納入率は芳しくありません。

会費納入率の低下は大図研の活動に影響を与えるだけでなく、支部セミナーなどにも悪影響を及ぼします。

会員の皆様におかれましては、会費納入率の向上にご協力いただきますようお願いいたします。

会費は下記講座に郵便振替でお送りいただくか、お近くの支部委員にことづけていただきますようお願いいたします。

郵便振替振替口座番号 01090-4-5904
大学図書館問題研究会京都支部

ご不明な点は京都支部財政担当・吉田 (京都大学物理工学系図書室) までお願いいたします。

myos@m02.mbox.media.kyoto-u.ac.jp

記

寄付、受け付けています

大学図書館問題研究会会費	¥5,000
京都支部会費	¥2,000
合計	¥7,000

12月3日(火)に開催された忘年会にて仏教大学の竹村心様より6,000円のご寄付をいただきました。ありがとうございました。